

平成 30 年度第 3 回人間文化研究機構経営協議会 議事概要

- 日 時： 平成 30 年 11 月 22 日（木） 14：15～15：58
- 場 所： 国立歴史民俗博物館大会議室
- 出席者： 大原、嘉田、岸上、キャンベル、窪田、久留島、弦間、佐藤（信）、佐村、武田、平川、広渡、藤岡、宮崎、望月、安成、吉田、山本の各委員
- 陪席者： 小泉、二ノ宮の各監事、大崎機構長特別顧問、木部国語研副所長、荒木日文研副所長
- 事務局： 監査室長、歴博、国文研、国語研、日文研、地球研及び民博の各管理部長、本部事務局の総務課長、企画課長、財務課長、施設課長、財務課課長補佐その他関係職員

○ 概 要：

議事に先立ち、吉田委員から、6 月 18 日（月）に発生した大阪府北部を震源地とする地震に係る民博の復興状況について報告と謝辞があった。

また、事務局から、会議の定足数を満たしている旨の報告があった。

議 題：

（議事概要）

（1）平成 30 年度第 2 回議事概要について（資料 1）

機構長から、平成 30 年度第 2 回経営協議会の議事概要について報告があった。

（審議事項）

（1）平成 30 年度人事院勧告に伴う給与改正について（資料 2）

窪田理事から、資料 2 に基づき、平成 30 年人事院勧告による一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正を踏まえ、関係する機構の諸規程を改正する旨の説明があり、審議の結果、了承された。

（2）人間文化研究機構再任用職員就業規則の改正について（資料 3）

窪田理事から、資料 3 に基づき、人間文化研究機構再任用職員就業規則の改正について説明があり、審議の結果、了承された。

（報告事項）

（1）平成 29 年度業務実績評価について（資料 4）

岸上理事から、資料 4 に基づき、平成 29 年度業務実績評価の結果について報告があった。

（2）平成 29 事業年度財務諸表の承認について（資料 5）

窪田理事から、資料 5 に基づき、平成 29 事業年度財務諸表について文部科学大臣の承認があった旨の報告があった。

（3）平成 31 年度概算要求の状況について（資料 6）

窪田理事から、資料 6 に基づき、平成 31 年度概算要求の状況について報告があった。

（4）平成 28、29 年度機構長裁量経費外部評価について（資料 7）

窪田理事から、資料 7 に基づき、平成 28、29 年度に執行した機構長裁量経費の外部評価について報告があった。

（5）国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館観覧規程の改正について（資料 8）

窪田理事から、資料 8 に基づき、平成 31 年 3 月より歴博の観覧料を現行の 420 円から 600 円に改定し、併せて高校生の入館料を無料化することを内容とする、国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館観覧規程の改正について、報告があった。また、本件に関し、以下の意見があった。

- ・ 入館料を上げることで入館者数への影響が見込まれることから、SNS 等を通じた情報発信を通して新たな入館者層の獲得に力を入れる必要がある。
- ・ 高校生までの入館料の無料化について、例えば、授業利用時には教育委員会から何らか

の対価を得るなど、採算を取る仕組みについても検討が必要ではないか。このように、経営上は、いたずらに観覧料を無料化するのではなく、しかるべき対価を得て当然という考え方も一方であり得るのではないか。

- ・ 公立の博物館は、民間と異なり、そのミッションや教育効果に鑑み、原則的に無料化するという考え方もあり得る。

なお、本件について、機構長より、民博も入館料の見直しについて慎重に検討している旨の発言があった。

(6) 研究環境基盤部会の審議の進捗について(資料9)

窪田理事から、資料9に基づき、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会の審議の進捗状況について報告があった。

(意見交換)

(1) 視察後の意見交換(国立歴史民俗博物館)

経営協議会の前に実施した国立歴史民俗博物館の視察について、意見交換が行われた。

主な意見は、以下のとおり。

- ・ 館内を視察して、小学生をはじめとする子どもたちの受け入れを、以前に増して積極的に行っていると感じた。

(2) 平成29年度の事業報告について(資料10)

窪田理事から、資料10に基づき、平成29年度に機構が実施した事業等の概略について報告があり、以下の意見等があった。

- ・ 機構をまたいだ文理連携の研究について、成果が上がっている例があるのなら、マスコミにおける特集記事程度でもいいから、普段から情報発信を積極的に行って欲しい。
- ・ 人文知コミュニケーターの育成については、今後も力を注いで欲しい。
- ・ 博物館の展示活動等を通し、人文知に係る情報発信に力を入れることは、機構の存在意義を発信する上で重要である。
- ・ 人文学に関連した博物館や自治体等との連携に、より一層力を入れる必要がある。
- ・ 機構の発展を考える上で経営層は、機構の研究面に力を注いでいるのと同様に、経営面においても十分に検討していく姿勢が大きな課題となっている。また、大きな目標を達成する上では、課題に対する機構内におけるオーナーシップの醸成も重要である。

以上